

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商 品 分 類		追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運 用 方 針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー ファンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マ ザ ー ファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運 用 方 法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為 替 ヘ ッ ジ は ベ ビ ー ファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投 資 制 限	ベ ビ ー ファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マ ザ ー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株１００ A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株１００ B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株１００ A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第20期

(決算日 2021年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株１００ A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株１００ B（為替ヘッジなし）」は去る2021年2月22日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



Russell
Investments

A (為替ヘッジあり)

◆最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
16期(2019年 2 月20日)	9,665		0	△ 0.8	86.7	—	728
17期(2019年 8 月20日)	9,531		0	△ 1.4	90.1	—	696
18期(2020年 2 月20日)	10,045		350	9.1	90.2	—	684
19期(2020年 8 月20日)	9,612		0	△ 4.3	92.4	—	640
20期(2021年 2 月22日)	10,257		1,400	21.3	97.6	—	617

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年 8 月20日	9,612	—	—	92.4	—
8 月末	9,679	0.7	—	92.1	—
9 月末	9,096	△ 5.4	—	93.6	—
10月末	9,493	△ 1.2	—	93.5	—
11月末	10,419	8.4	—	93.4	—
12月末	10,472	8.9	—	94.3	—
2021年 1 月末	11,147	16.0	—	95.3	—
(期 末)					
2021年 2 月22日	11,657	21.3	—	97.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

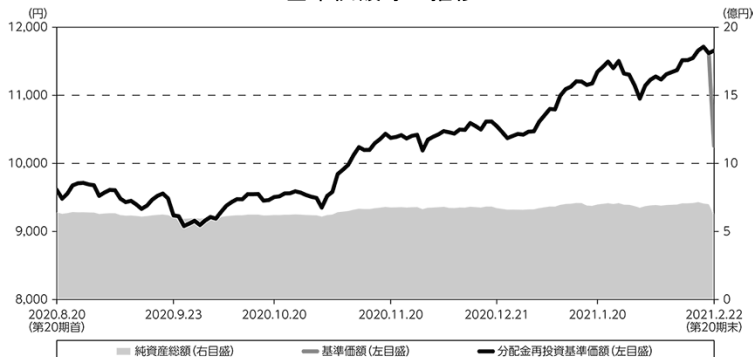
<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の9,612円から21.3%上昇して11,657円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。また、為替も、ほとんどのアジア通貨が米ドルに対して上昇したことからプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、米国で株高を牽引してきたIT関連銘柄を中心に利益確定売り等が膨らんだことや、新型コロナウイルスの感染再拡大等から下落しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国政治情勢の不透明感等から上値の重い展開となる局面もありましたが、各国の経済指標の改善や米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実による米国政治情勢の不透明感の後退、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待等から上昇基調を辿りました。2021年1月以降は、米国株式相場の急落等から下落する局面もありましたが、米国における大規模な追加経済対策実施への期待等から一段高となり、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別では、すべての国・地域で上昇しました。韓国や台湾は、IT関連銘柄を中心に、大幅に上昇しました。中国は、国内景気の回復基調に加え、政府による内需刺激策への期待等から大幅に上昇しました。一方、マレーシアは、新型コロナウイルス感染拡大阻止のため全土に非常事態宣言が発令され、景気後退懸念が高まったこと等から小幅な上昇となりました。

(為替市場の動向)

為替市場では、期初から12月下旬にかけて、米国政治の不透明感の後退や米国の金融緩和の長期化観測、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルが売られる展開となり、ほとんどのアジア通貨は対米ドルで上昇しました。2021年1月から期末にかけては、米国の長期金利上昇等から米ドルが買い進まれる展開となり、一部のアジア通貨は対米ドルで下落しましたが、前期末と比較して、最終的にほとんどのアジア通貨は対米ドルで上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

金融や情報技術、コミュニケーション・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国や台湾、香港等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

韓国ウォンや新台幣ドル、インドネシアルピア等への投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本)IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第20期は1万口当たり1,400円(税引前)の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第20期
	2020年8月21日～ 2021年2月22日
当期分配金	1,400円
(対基準価額比率)	12.010%
当期の収益	1,324円
当期の収益以外	75円
翌期繰越分配対象額	257円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年8月21日 ～2021年2月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.420)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.420)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.038	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.037)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.129	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.073)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(6)	(0.056)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税
合 計	106	1.054	
期中の平均基準価額は、10,051円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

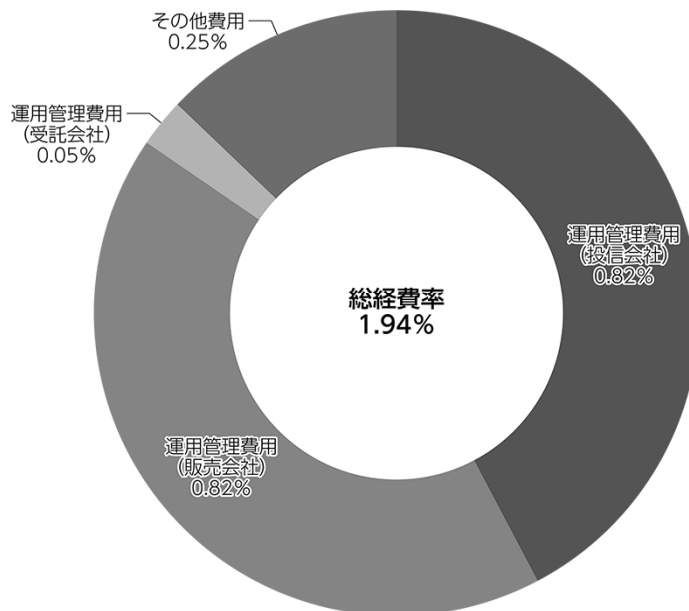
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 12,360	千円 26,987	千口 35,957	千円 82,923

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	515,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,100,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2021年２月22日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	302,831	279,233	718,886

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の受益権口数は948,037千口です。

◆投資信託財産の構成（2021年２月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	718,886	98.2
コール・ローン等、その他	13,351	1.8
投資信託財産総額	732,237	100.0

（注1）金額の単位未満は切捨て。

（注2）ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,216,457千円）の投資信託財産総額（2,486,376千円）に対する比率は89.1%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年2月22日における邦貨換算レートは1米ドル＝105.50円、1香港ドル＝13.61円、1シンガポールドル＝79.75円、1マレーシアリングギット＝26.12円、1タイバーツ＝3.52円、1フィリピンペソ＝2.18円、100インドネシアルピア＝0.75円、100韓国ウォン＝9.56円、1新台幣ドル＝3.78円、1インドルピー＝1.46円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,443,178,235
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	718,886,565
未収入金	724,291,670
(B) 負債	825,523,917
未払金	721,908,991
未払収益分配金	84,304,667
未払解約金	13,251,804
未払信託報酬	5,694,572
その他未払費用	363,883
(C) 純資産総額(A－B)	617,654,318
元本	602,176,199
次期繰越損益金	15,478,119
(D) 受益権総口数	602,176,199口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,257円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	665,916,698円
期中追加設定元本額	884,539円
期中一部解約元本額	64,625,038円
1万口当たりの純資産額	10,257円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	183,697円
未払委託者報酬	5,510,875円

◆損益の状況

当期(自2020年8月21日 至2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	129,061,680
売買益	155,815,515
売買損	△ 26,753,835
(B) 信託報酬等	△ 6,058,455
(C) 当期損益金(A＋B)	123,003,225
(D) 前期繰越損益金	△ 29,853,631
(E) 追加信託差損益金	6,633,192
(配当等相当額)	(606,488)
(売買損益相当額)	(6,026,704)
(F) 計(C＋D＋E)	99,782,786
(G) 収益分配金	△ 84,304,667
次期繰越損益金(F＋G)	15,478,119
追加信託差損益金	6,633,192
(配当等相当額)	(606,741)
(売買損益相当額)	(6,026,451)
分配準備積立金	8,844,927

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 183,697円
委託者報酬 5,510,875円

(注5) 分配金の計算過程

2021年2月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,386,250円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(84,200,766円)、信託約款に規定される収益調整金(6,633,192円)および分配準備積立金(4,562,578円)より分配対象収益は99,782,786円(1万口当たり1,657.02円)であり、うち84,304,667円(1万口当たり1,400.00円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B（為替ヘッジなし）

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
16期(2019年2月20日)	10,028		250	1.1	87.7	—	2,027
17期(2019年8月20日)	9,658		0	△ 3.7	90.9	—	1,863
18期(2020年2月20日)	10,121		1,000	15.1	94.6	—	1,755
19期(2020年8月20日)	9,249		0	△ 8.6	93.3	—	1,640
20期(2021年2月22日)	10,198		1,000	21.1	92.9	—	1,554

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年8月20日	9,249	—	—	93.3	—
8月末	9,254	0.1	—	92.2	—
9月末	8,739	△ 5.5	—	92.7	—
10月末	9,016	△ 2.5	—	94.5	—
11月末	9,841	6.4	—	93.8	—
12月末	9,865	6.7	—	94.3	—
2021年1月末	10,608	14.7	—	94.7	—
(期 末)					
2021年2月22日	11,198	21.1	—	92.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B（為替ヘッジなし）」の基準価額は、前期末の9,249円から21.1%上昇して11,198円（分配金込み）となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。また、為替も、ほとんどのアジア通貨が日本円に対して上昇したことからプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

（アジア株式市場の動向）

当期のアジア株式相場は上昇しました。期初から9月下旬にかけては、米国で株高を牽引してきたIT関連銘柄を中心に利益確定売り等が膨らんだことや、新型コロナウイルスの感染再拡大等から下落しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国政治情勢の不透明感等から上値の重い展開となる局面もありましたが、各国の経済指標の改善や米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実による米国政治情勢の不透明感の後退、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待等から上昇基調を辿りました。2021年1月以降は、米国株式相場の急落等から下落する局面もありましたが、米国における大規模な追加経済対策実施への期待等から一段高となり、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別では、すべての国・地域で上昇しました。韓国や台湾は、IT関連銘柄を中心に、大幅に上昇しました。中国は、国内景気の回復基調に加え、政府による内需刺激策への期待等から大幅に上昇しました。一方、マレーシアは、新型コロナウイルス感染拡大阻止のため全土に非常事態宣言が発令され、景気後退懸念が高まったこと等から小幅な上昇となりました。

（為替市場の動向）

為替市場では、期初から12月下旬にかけて、米国政治の不透明感の後退や米国の金融緩和の長期化観測、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルが売られる展開となり、円高／米ドル安となりましたが、多くのアジア通貨は対日本円で上昇しました。2021年1月から期末にかけては、米国の長期金利上昇等から米ドルが買い進まれる展開となり、円安／米ドル高となった影響から、すべてのアジア通貨は対日本円で上昇し、前期末と比較して、最終的にほとんどのアジア通貨は対日本円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

（株価要因）

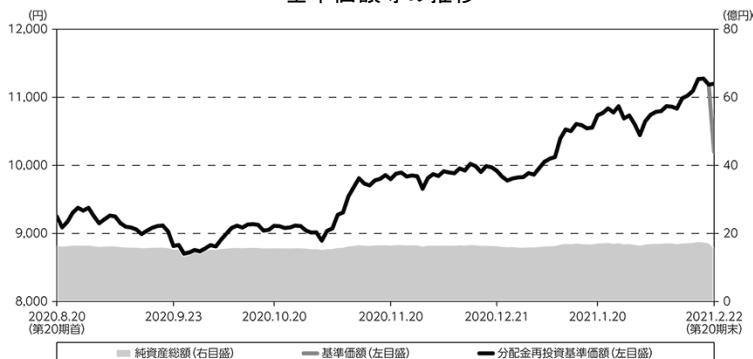
●セクター別

金融や情報技術、コミュニケーション・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国や台湾、香港等への投資がプラス要因となりました。

基準価額等の推移



（注1） 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

（為替要因）

韓国ウォンや新台幣ドル、インドネシアルピア等への投資がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

第20期は1万口当たり1,000円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第20期
	2020年8月21日～ 2021年2月22日
当期分配金	1,000円
（対基準価額比率）	8.930%
当期の収益	926円
当期の収益以外	73円
翌期繰越分配対象額	197円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年8月21日 ～2021年2月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 83	% 0.869	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.420)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.420)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.017)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.037	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.036)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.133	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.072)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.034)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(印 刷)	(2)	(0.025)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税
合 計	102	1.057	
期中の平均基準価額は、9,553円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

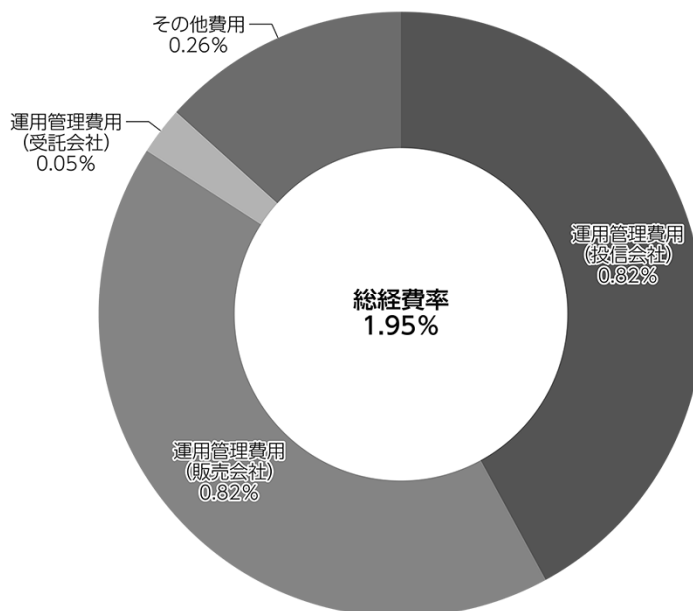
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 476	千円 1,113	千口 115,898	千円 262,712

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	515,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,100,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2020年8月21日 至 2021年2月22日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2021年2月22日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	784,225	668,803	1,721,835

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の受益権口数は948,037千口です。

◆投資信託財産の構成（2021年2月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,721,835	98.2
コール・ローン等、その他	31,929	1.8
投資信託財産総額	1,753,764	100.0

（注1）金額の単位未満は切捨て。

（注2）ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,216,457千円）の投資信託財産総額（2,486,376千円）に対する比率は89.1%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年2月22日における邦貨換算レートは1米ドル＝105.50円、1香港ドル＝13.61円、1シンガポールドル＝79.75円、1マレーシアリングギット＝26.12円、1タイバーツ＝3.52円、1フィリピンペソ＝2.18円、100インドネシアルピア＝0.75円、100韓国ウォン＝9.56円、1新台幣ドル＝3.78円、1インドルピー＝1.46円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,753,764,888
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(詳細)	1,721,835,643
未収入金	31,929,245
(B) 負債	199,381,020
未払収益分配金	152,420,997
未払解約金	31,929,245
未払信託報酬	14,064,759
その他未払費用	966,019
(C) 純資産総額(A－B)	1,554,383,868
元本	1,524,209,971
次期繰越損益金	30,173,897
(D) 受益権総口数	1,524,209,971口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,198円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,773,284,337円
期中追加設定元本額	1,094,033円
期中一部解約元本額	250,168,399円
1万口当たりの純資産額	10,198円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	453,706円
未払委託者報酬	13,611,053円

◆損益の状況

当期(自2020年8月21日 至2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	311,730,420
売買益	331,759,839
売買損	△ 20,029,419
(B) 信託報酬等	△ 15,030,778
(C) 当期損益金(A＋B)	296,699,642
(D) 前期繰越損益金	△124,690,532
(E) 追加信託差損益金	10,585,784
(配当等相当額)	(703,698)
(売買損益相当額)	(9,882,086)
(F) 計(C＋D＋E)	182,594,894
(G) 収益分配金	△152,420,997
次期繰越損益金(F＋G)	30,173,897
追加信託差損益金	10,585,784
(配当等相当額)	(704,054)
(売買損益相当額)	(9,881,730)
分配準備積立金	19,588,113

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 453,706円
委託者報酬 13,611,053円

(注5) 分配金の計算過程

2021年2月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,538,290円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（142,986,740円）、信託約款に規定される収益調整金（10,585,784円）および分配準備積立金（18,484,080円）より分配対象収益は182,594,894円（1万口当たり1,197.94円）であり、うち152,420,997円（1万口当たり1,000.00円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)

◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金 (税引前)
A (為替ヘッジあり)	1,400円
B (為替ヘッジなし)	1,000円

<分配金のお支払いについて>

●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税を選択することができます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第20期（2021年2月22日決算）

（計算期間：2020年8月21日～2021年2月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
16期(2019年2月20日)	20,272	2.0	84.9	—	2,840
17期(2019年8月20日)	19,707	△ 2.8	90.0	—	2,578
18期(2020年2月20日)	22,887	16.1	85.4	—	2,669
19期(2020年8月20日)	21,095	△ 7.8	92.5	—	2,293
20期(2021年2月22日)	25,745	22.0	83.9	—	2,440

（注1）株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

（注2）株式先物比率は買建比率－売建比率。

（注3）当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2020年 8 月 20 日	21,095	—	92.5	—
8 月 末	21,117	0.1	92.1	—
9 月 末	19,975	△ 5.3	92.5	—
10 月 末	20,636	△ 2.2	94.1	—
11 月 末	22,551	6.9	93.3	—
12 月 末	22,640	7.3	93.7	—
2021年 1 月 末	24,370	15.5	94.0	—
(期 末)				
2021年 2 月 22 日	25,745	22.0	83.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の21,095円から22.0%上昇して25,745円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。また、為替も、ほとんどのアジア通貨が日本円に対して上昇したことからプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移



＜投資環境＞

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、米国で株高を牽引してきたIT関連銘柄を中心に利益確定売り等が膨らんだことや、新型コロナウイルスの感染再拡大等から下落しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国政治情勢の不透明感等から上値の重い展開となる局面もありましたが、各国の経済指標の改善や米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実による米国政治情勢の不透明感の後退、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待等から上昇基調を辿りました。2021年1月以降は、米国株式相場の急落等から下落する局面もありましたが、米国における大規模な追加経済対策実施への期待等から一段高となり、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別では、すべての国・地域で上昇しました。韓国や台湾は、IT関連銘柄を中心に、大幅に上昇しました。中国は、国内景気の回復基調に加え、政府による内需刺激策への期待等から大幅に上昇しました。一方、マレーシアは、新型コロナウイルス感染拡大阻止のため全土に非常事態宣言が発令され、景気後退懸念が高まったこと等から小幅な上昇となりました。

（為替市場の動向）

為替市場では、期初から12月下旬にかけて、米国政治の不透明感の後退や米国の金融緩和の長期化観測、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルが売られる展開となり、円高／米ドル安となりましたが、多くのアジア通貨は対日本円で上昇しました。2021年1月から期末にかけては、米国の長期金利上昇等から米ドルが買い進まれる展開となり、円安／米ドル高となった影響から、すべてのアジア通貨は対日本円で上昇し、前期末と比較して、最終的にほとんどのアジア通貨は対日本円で上昇しました。

＜主なプラス要因・マイナス要因＞

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

（株価要因）

●セクター別

金融や情報技術、コミュニケーション・サービスセクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

中国や台湾、香港等への投資がプラス要因となりました。

（為替要因）

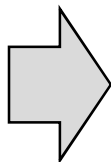
韓国ウォンや新台湾ドル、インドネシアルピア等への投資がプラス要因となりました。

＜運用状況＞

「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はいりませんでした。

＜国・地域別比率（マザーファンド）＞

前期末（2020年8月20日）	
国・地域	比率
中国	21.8%
香港	25.4%
台湾	10.3%
韓国	12.0%
インド	7.0%
シンガポール	0.3%
インドネシア	9.3%
タイ	5.1%
マレーシア	3.3%
フィリピン	1.9%
現金等	3.6%



当期末（2021年2月22日）	
国・地域	比率
中国	19.9%
香港	21.3%
台湾	11.2%
韓国	11.4%
インド	5.8%
シンガポール	0.3%
インドネシア	8.1%
タイ	4.3%
マレーシア	3.0%
フィリピン	1.7%
現金等	13.0%

（注1）国・地域は「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

（注2）各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年8月21日 ～2021年2月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.018 (0.018) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.037 (0.036) (0.001)	
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.072 (0.072) (0.000)	
合 計	28	0.127	
期中の平均基準価額は、21,881円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2020年8月21日 至 2021年2月22日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 22	千米ドル 56
	香港	— (218)	千香港ドル — (42)	5,692 (—)	千香港ドル 16,989 (42)
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	78	千シンガポールドル 31
	マレーシア	— (5,004)	千マレーシアリンギット — (—)	985	千マレーシアリンギット 656
	タイ	—	千タイバーツ —	1,408 (—)	千タイバーツ 7,265 (15)
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	923	千フィリピンペソ 4,267
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	9,294	千インドネシアルピア 7,700,190
	韓国	— (0.28)	千韓国ウォン — (—)	47	千韓国ウォン 706,574
	台湾	—	千新台幣ドル —	415	千新台幣ドル 17,458
	インド	—	千インドルピー —	288	千インドルピー 24,575

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 — (1,772)	千タイバーツ — (15)	証券 —	千タイバーツ —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	23,100	1,546

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2020年8月21日 至 2021年2月22日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	515,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,100,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2021年2月22日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期		業 種 等
			株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	105	83	204	21,540	資本財		
小 計	株 数 ・ 金 額	105	83	204	21,540		
銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>			
(香港)					千香港ドル		
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	560	560	164	2,240	エネルギー		
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,519	1,169	3,847	52,371	不動産		
SUNEVISION HOLDINGS	350	350	300	4,091	ソフトウェア・サービス		
MTR CORP	730	575	2,599	35,372	運輸		
ESSEX BIO-TECHNOLOGY LTD	130	130	53	734	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
HANG SENG BANK LTD	364	284	4,291	58,403	銀行		
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,242	970	2,910	39,606	公益事業		
PCCW LTD	2,020	1,580	720	9,805	電気通信サービス		
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	400	400	246	3,348	公益事業		
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	1,160	960	1,430	19,467	ヘルスケア機器・サービス		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	620	475	5,410	73,633	不動産		
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,389	1,109	1,486	20,233	公益事業		
VITASOY INTL HOLDINGS LTD	360	280	1,003	13,661	食品・飲料・タバコ		
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	656	501	6,392	87,003	資本財		
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	4,160	3,260	1,453	19,788	銀行		
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,862	1,447	9,459	128,740	銀行		
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,800	1,410	548	7,464	資本財		
SINOPHARM GROUP CO-H	626	502	946	12,881	ヘルスケア機器・サービス		
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	372	285	395	5,376	ヘルスケア機器・サービス		
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,797	1,407	1,489	20,272	電気通信サービス		
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	393	308	988	13,455	保険		
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	630	500	990	13,473	運輸		
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	510	410	656	8,939	資本財		
WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL	280	280	108	1,478	消費者サービス		
NEW WORLD DEVELOPMENT	705	575	2,133	29,033	不動産		
TENCENT HOLDINGS LTD	166	130	9,633	131,105	メディア・娯楽		
LUYE PHARMA GROUP LTD	855	655	388	5,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	150	150	105	1,431	資本財		
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	290	290	93	1,278	公益事業		
HKBN LTD	340	340	377	5,136	電気通信サービス		
LEGEND HOLDINGS CORP-H	272	272	339	4,619	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
YICHANG HEC CHANGJIANG PHA-H	126	126	110	1,498	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	313	248	1,064	14,487	公益事業		
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	490	490	320	4,361	ヘルスケア機器・サービス		
CK ASSET HOLDINGS LTD	1,230	965	4,110	55,949	不動産		
小 計	株 数 ・ 金 額	28,871	23,397	66,571	906,032		
銘柄 数 < 比 率 >	35	35	—	<37.1%>			
(シンガポール)					千シンガポールドル		
SATS LTD	330	252	103	8,279	運輸		
小 計	株 数 ・ 金 額	330	252	103	8,279		
銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>			
(マレーシア)					千マレーシアリンギット		
HONG LEONG BANK BERHAD	309	269	478	12,492	銀行		
PUBLIC BANK BERHAD	1,386	5,445	2,248	58,738	銀行		

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		額
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)			百株	百株	千円		
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD			585	585	101	2,658	エネルギー
小 計	株 数	・ 金 額	2,280	6,299	2,828	73,889	
			銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.0%>
(タイ)					千タイバーツ		
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN			2,840	2,440	3,269	11,508	小売
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN			132	132	455	1,603	素材
CP ALL PCL-FOREIGN			2,780	2,169	12,525	44,091	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PROD-FOREIGN			661	516	5,753	20,251	エネルギー
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN			711	545	3,583	12,613	公益事業
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN			368	282	1,818	6,402	各種金融
THANACHART CAPITAL-FOREIGN			138	138	458	1,615	銀行
MBK PCL-FOREIGN			443	443	589	2,073	不動産
COM7 PCL-FOREIGN			257	257	1,201	4,229	小売
小 計	株 数	・ 金 額	8,330	6,922	29,656	104,389	
			銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<4.3%>
(フィリピン)					千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC			3,862	3,009	11,735	25,582	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC			477	407	4,884	10,647	運輸
MEGAWORLD CORP			5,390	5,390	2,096	4,570	不動産
D&L INDUSTRIES INC			1,010	1,010	732	1,596	素材
小 計	株 数	・ 金 額	10,739	9,816	19,448	42,396	
			銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<1.7%>
(インドネシア)					千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT			8,885	6,947	4,428,712	33,215	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER			26,417	20,171	9,661,909	72,464	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT			4,694	3,584	12,230,400	91,728	銀行
小 計	株 数	・ 金 額	39,996	30,702	26,321,021	197,407	
			銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<8.1%>
(韓国)					千韓国ウォン		
DAOU TECHNOLOGY INC			11	11	30,274	2,894	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF			11	11	11,076	1,058	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD			14	14	19,602	1,873	各種金融
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE			4	3	560,000	53,536	家庭用品・ パーソナル用品
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF			1	0.77	55,671	5,322	家庭用品・ パーソナル用品
DOUZONE BIZON CO LTD			9	7	74,776	7,148	ソフトウェア・ サービス
NAVER CORP			47	37	1,488,122	142,264	メディア・ 娯楽
SAMYANG FOODS CO LTD			1	1	13,392	1,280	食品・ 飲料・ タバコ
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD			5	6	10,449	998	医薬品・ バイオテクノロジー・ ライフサイエンス
KIWOOM SECURITIES CO LTD			5	4	63,792	6,098	各種金融
HANA FINANCIAL GROUP			143	111	414,067	39,584	銀行
NICE INFORMATION SERVICE CO			15	15	35,161	3,361	商業・ 専門サービス
WINIX INC			3	3	10,379	992	耐久消費財・ アパレル
LEENO INDUSTRIAL INC			4	3	61,576	5,886	半導体・ 半導体製造装置
AFREECATV CO LTD			4	4	35,600	3,403	メディア・ 娯楽
SOULBRAIN HOLDINGS CO LTD			2	2	10,649	1,018	素材
KOLMAR BNH CO LTD			3	3	18,673	1,785	家庭用品・ パーソナル用品
小 計	株 数	・ 金 額	291	243	2,913,261	278,507	
			銘柄 数 < 比 率 >	17	17	—	<11.4%>
(台湾)					千新台幣ドル		
ADVANTECH CO LTD			181	141	5,213	19,705	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP			200	160	2,144	8,104	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD			110	90	2,421	9,151	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ITEQ CORP		100	100	1,415	5,348	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAN-INTERNATIONAL INDUSTRIAL		180	180	720	2,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		943	728	47,516	179,612	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		560	470	8,201	31,001	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T		30	30	663	2,506	商業・専門サービス
POYA INTERNATIONAL CO LTD		31	24	1,424	5,383	小売
TCI CO LTD		49	49	1,010	3,819	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC		12	9	1,829	6,915	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	2,399	1,984	72,558	274,270	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<11.2%>	
(インド)				千インドルピー		
LIC HOUSING FINANCE LTD		142	111	5,005	7,308	銀行
TATA ELXSI LTD		8	8	2,280	3,329	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		331	252	55,136	80,498	家庭用品・パーソナル用品
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD		43	38	5,954	8,693	自動車・自動車部品
ASHOK LEYLAND LTD		561	438	5,415	7,907	資本財
KEI INDUSTRIES LTD		20	20	1,028	1,502	資本財
FINOLEX CABLES LTD		38	38	1,459	2,130	資本財
REDINGTON INDIA LTD		131	131	2,352	3,434	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARICO LTD		214	167	7,131	10,411	家庭用品・パーソナル用品
V. I. P. INDUSTRIES LTD		16	16	611	892	耐久消費財・アパレル
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL		5	5	1,402	2,047	素材
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		27	23	7,871	11,492	食品・飲料・タバコ
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT		6	6	481	703	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	1,549	1,260	96,130	140,351	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<5.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	94,891	80,960	—	2,047,066	
	銘 柄 数 < 比 率 >	97	97	—	<83.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ) MBK PCL-CW23		証券 —	証券 1,772	千タイバーツ 18	千円 63
合 計	証 券 数 ・ 金 額	—	1,772	18	63
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー 97	千インドルピー 102	千円 149	% 0.0	% —	% —	% —	% 0.0
合 計	97	102	149	0.0	—	—	—	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄			当 期		期 末	
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
インド			%	千インドルピー	千インドルピー	千円
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	97	102	149
合 計						149

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(4) 外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT		98,379	75,279	5,280	71,871	2.9	
PROSPERITY REIT		71,977	71,977	181	2,468	0.1	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		52,000	52,000	210	2,859	0.1	
合 計		口 数 ・ 金 額	222,356	199,256	5,672	77,199	
銘 柄 数 < 比 率 >			3	3	—	<3.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,047,066	82.3
新株予約権証券	63	0.0
公社債	149	0.0
投資信託証券	77,199	3.1
コール・ローン等、その他	361,899	14.6
投資信託財産総額	2,486,376	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（2,216,457千円）の投資信託財産総額（2,486,376千円）に対する比率は89.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年2月22日における邦貨換算レートは1米ドル＝105.50円、1香港ドル＝13.61円、1シンガポールドル＝79.75円、1マレーシアリンギット＝26.12円、1タイバーツ＝3.52円、1フィリピンペソ＝2.18円、100インドネシアルピア＝0.75円、100韓国ウォン＝9.56円、1新台幣ドル＝3.78円、1インドルピー＝1.46円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,539,121,995
コール・ローン等	308,587,742
株式(評価額)	2,047,066,996
新株予約権証券(評価額)	63,621
公社債(評価額)	149,913
投資信託証券(評価額)	77,199,783
未収入金	104,022,045
未収配当金	2,026,612
未収利息	5,283
(B) 負債	98,358,569
未払金	52,745,000
未払解約金	45,181,049
未払利息	665
その他未払費用	431,855
(C) 純資産総額(A－B)	2,440,763,426
元本	948,037,370
次期繰越損益金	1,492,726,056
(D) 受益権総口数	948,037,370口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,745円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,087,056,566円
期中追加設定元本額	12,836,763円
期中一部解約元本額	151,855,959円
1万口当たりの純資産額	25,745円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	279,233,469円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	668,803,901円

◆損益の状況

当期(自2020年8月21日 至2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,055,788
受取配当金	17,032,970
受取利息	7,242
その他収益金	25,403
支払利息	△ 9,827
(B) 有価証券売買損益	449,754,889
売買益	500,361,514
売買損	△ 50,606,625
(C) その他費用	△ 1,630,634
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	465,180,043
(E) 前期繰越損益金	1,206,062,058
(F) 追加信託差損益金	15,263,852
(G) 解約差損益金	△ 193,779,897
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,492,726,056
次期繰越損益金(H)	1,492,726,056

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。